

宮城県協同組合

こんわ会

設立25周年記念

の歩み

宮城県農業協同組合中央会／宮城県生活協同組合連合会
宮城県漁業協同組合／宮城県森林組合連合会／日専連宮城県連合会



— 目 次 —

■こんわ会設立25周年に寄せて……………	1～3
■こんわ会25年の歴史……………	4
■これまでの主な取り組み紹介 その1 (1991年～2009年)……………	5
■これまでの主な取り組み紹介 その2 (2008年)……………	6
■これまでの主な取り組み紹介 その3 (2004年～2011年)……………	7
■これまでの主な取り組み紹介 その4 (2012年～2015年)……………	8



こんわ会設立25周年に寄せて

1991年6月に県内協同組合間の連携を深めることを目的に「宮城県協同組合こんわ会」は設立されました。そして今年、設立25周年を迎えるにあたり、これまでの取り組みを振り返る「宮城県協同組合こんわ会の歩み」を発行することとなりました。発行にあたり、こんわ会構成団体代表のメッセージをご紹介します。

宮城県農業協同組合中央会	会	長	石川 壽一
宮城県生活協同組合連合会	会	長	宮本 弘
宮城県漁業協同組合	経営管理委員会 会	長	丹野 一雄
宮城県森林組合連合会	会	長	齋藤 司
日専連宮城県連合会	会	長	山口 哲男

「次代につなぐ協同活動に向けて」

宮城県農業協同組合中央会
会長 石川 壽一

こんわ会設立25周年誠におめでとうございます。
私たちは、農業者による協同組合として、これまで様々な歴史を歩んできました。

特に、昭和の高度成長や平成の国際化にともなう米の消費減退・市場開放・規制改革の圧力は、国内農業政策を「縮小再生産」の方向へと導き、今や中山間地対策をはじめ、担い手の不足・高齢化、農地荒廃等、社会的な問題にまで発展してきております。

このような中、1991年6月に誕生した「宮城県協同組合こんわ会」の活動は、協同組合の基本的価値・原則に立脚し、県内の農林漁業者・消費者や商業者等、多くの仲間が集うごとに大きく成長を遂げてきました。

また、東日本大震災の際には、構成団体による相互連携のもと、いち早い支援活動を実施したこと、TPP断固反対や一方的な農協攻撃等の問題にあっても、協同組合原則に立ち返り、常に力を合わせて取り組んできた「事実」は、私たち農業者・JAにとって、大きな誇りであり、次世代に引き継ぐべき財産です。

設立25周年を契機に、さらに、協同組合間連携を深め合い、次代につなぐ協同活動を展開してまいります。



MESSAGE

「協同組合間協同をこれからも」

宮城県生活協同組合連合会

会長 宮本 弘



こんわ会設立25周年おめでとうございます。
消費生活協同組合は、協同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的として活動してまいりました。宮城県生活協同組合連合会には、県内の地域生協、医療生協、大学生協、共済生協など県民の生活に密着した16の生協が加盟し、会員生協合計では、100万人を超える方が組合員となっております。

1970年の設立以来、安全・安心の農水畜産物の産直の推進、平和とくらしを守る運動、灯油の共同購入運動、そして安心して食生活・消費生活をおくれる環境をめざした取り組み等を行っています。

また、東日本大震災発災以降は、被災者支援及び地場産業の復旧・復興に他の構成団体とともに取り組んでおります。

宮城県協同組合こんわ会設立25周年を契機に、組合員の願い及び宮城県民の生活文化の向上が、協同組合間協同の力でさらに実現できますよう努力してまいります。

MESSAGE

「海と共に」

宮城県漁業協同組合

経営管理委員会会長 丹野 一雄



この度、宮城県協同組合こんわ会におかれましては、設立25周年を迎えられましたことを心からお祝いを申し上げます。また組合員の生活・文化の向上と豊かで明るい地域社会の形成、そして地場産業の持続的発展に御尽力されている貴会に対し改めて敬意を申し上げます。私ども漁業者は東日本大震災からの復興に組織一丸となり立ち向い被災した施設・漁船の復旧は97%を達成し漁業の再開に漕ぎ着けました。しかし東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害やそれによる韓国での輸入禁止措置等、水産業は依然として厳しい環境下にあります。消費者への「水産物の安定供給」を使命としながら将来へと繋げる漁業の再生を図るため漁業者と流通業者が一体となり諸対策に取り組んでおります。このような中、貴会の運動は我々漁業者にとっても非常に頼もしい存在であります。貴会の更なる発展と会員皆様のご活躍を祈念し、お祝いの言葉と致します。

MESSAGE

「森林組合活動と協同組合間提携」

宮城県森林組合連合会
会長 齋藤 司



こんわ会設立25周年おめでとうございます。

森林組合系統は名称こそ「協同組合」ではありませんが、森林所有者を組合員とする森林組合法に基づく協同組合です。県内には各地域の16森林組合と連合会があり、組合員総数は約22000人です。

森林には木材生産の他に、洪水や土砂災害の防止・生物多様性の確保・二酸化炭素の吸収など、様々な公益的機能があります。そして私たち森林組合は、森林を協同の力で守り続け、地球温暖化防止に貢献し、健康で安心な住生活を支えることを使命として、日々活動している「森林のプロフェッショナル集団」です。

協同組合こんわ会は1995年のICA声明を先取りして発足した組織です。私たちは、こんわ会の活動を通じて、県民の方々に協同組合の価値・原則とあわせ、森林の恵みの大切さと森林組合活動について理解を深めて頂くために、今後も皆さんと共に行動したいと思います。

MESSAGE

「安全、安心、豊かな地域づくりを目指して」

日専連宮城県連合会
会長 山口 哲男



宮城県協同組合こんわ会設立25周年おめでとうございます。

日専連仙台は昭和10年6月24日、32店が結集した「仙台専門店会」を起源とし、本年創立80周年を迎えました。背景としては、第一次世界大戦後の未曾有の不景気の中で、三越の仙台進出に対する危機感により、百貨店に対し路面店による「横の連鎖店」方式での共同販促事業を手掛けようとしたものです。これが今日に至る地域の皆様のご支持、ご愛顧により、地域に根差した地元の「日専連カード」として発展してまいることができました。

東日本大震災においては、商店の果たす役割が再確認され、地域には必要不可欠なものとして認識されました。

商店は地域にあって商業者がお客様に商品をお届けする生業の場です。今や、商品はモノにとどまらず、情報、アメニティ、コトなどが求められています。私たち商業者は、それに応えるべくお客様にご支持いただける限り地域を離れず、商いを続ける決意です。思いを同じくする農業者、漁業者、林業者、そして、消費者の5つの協同組合による宮城県協同組合こんわ会に参加し、今後とも、安全、安心、豊かな地域づくりを目指してまいります。

こんわ会25年の歴史

年度	こんわ会の主な出来事
1989	<ul style="list-style-type: none"> ●宮城県農協・生協連絡協議会(昭和61年設立)を発展させ、他の協同組合を巻き込んだ農協・生協・漁協・森林組合事務局による「懇話会」を立ち上げ
1991	<ul style="list-style-type: none"> ●「宮城県協同組合こんわ会」設立総会を開催 ●国際協同組合デー記念式典「森と水といのちを考える交流集会」を開催(～1994年)
1992	<ul style="list-style-type: none"> ●米市場開放絶対阻止緊急宮城県民集会 ●ICA東京大会に向けた「協同組合の基本的価値ベーク講演会」を開催 <p style="text-align: right;">〔ICA東京大会開催〕</p>
1993	<ul style="list-style-type: none"> ●宮城県の不祥事に対する声明発表 ●環境NGO「MELON」設立
1994	<ul style="list-style-type: none"> ●こんわ会に協同組合日専連宮城県連合会が加入
1995	<ul style="list-style-type: none"> ●「協同組合間協同」フォーラムを開催 <p style="text-align: right;">〔ICA創立100周年記念大会で新原則含むICA声明を採択〕</p>
1997	<ul style="list-style-type: none"> ●「宮城食料サミット」を開催(2000年、2001年、2004年)
2002	<ul style="list-style-type: none"> ●「スローフード学習会」を開催 ●地場産品ですすめる提携事業を企画
2003	<ul style="list-style-type: none"> ●「商品開発プロジェクト会議」を開催(12回) ●こんわ会企画開発商品「気持ちを伝えるおにぎりセット」発売(～2009年まで販売)
2004	<ul style="list-style-type: none"> ●「おにぎりフォーラム」を開催(～2010年)
2006	<ul style="list-style-type: none"> ●宮城県知事との懇話会を開催
2007	<ul style="list-style-type: none"> ●宮城県に対し、「石油製品の適正価格と安定供給を実現する行政施策強化の意見書」を国に提出することを求める請願書提出
2008	<ul style="list-style-type: none"> ●宮城県議会に対して「政府と国会に対して、原油高騰から国民生活を守る緊急の対策を要望する意見書」の提出を求める請願書を提出 ●食料の安全・安心を守る共同宣言採択
2009	<ul style="list-style-type: none"> ●宮城県および宮城県生協連との共催で「賀川豊彦救貧活動100周年記念講演会」を開催 <p style="text-align: right;">〔国連が2012年を国際協同組合年とすることを宣言〕</p>
2011	<ul style="list-style-type: none"> ●「東日本大震災からの復興をめざす共同宣言」を採択 ●「復興！みやぎ うまいDON(丼)うまいMON(もん)フェスティバル」開催 ●国際協同組合同盟(ICA)ポーリン・グリーン会長被災地視察・懇談会
2012	<ul style="list-style-type: none"> ●「TPPから食とくらし・いのちを守るネットワーク宮城」を設立 ●「IYC(2012国際協同組合年)宮城県実行委員会」を設立 ●IYC宮城県記念イベントミュージカル「おもひでぼろぼろ」を開催 ●「おもてなし大収穫感謝祭」を開催し、こんわ会構成団体の各商品の紹介・販売等を実施 <p style="text-align: right;">〔国際協同組合年〕</p>
2013	<ul style="list-style-type: none"> ●「2013ポストIYC学習会」を開催 ●「第1回 風の草原リレーマラソン」へ参加し、こんわ会構成団体の各商品の紹介・販売等を実施
2014	<ul style="list-style-type: none"> ●「2014ポストIYC学習会」を開催 ●「第2回 風の草原リレーマラソン」へ参加

これまでの主な取り組み紹介 その1

1991年~2009年

森 と水といのちを 考える交流集会

1991年~1994年

こんわ会設立初期に国際協同組合記念行事として、4年に渡り開催されました。この頃こんわ会の活動は環境を守る取り組みを重点としていました。のちに環境を守る活動はMELONへ発展しました。

M MELON設立 1993年

みやぎ・環境とくらし・ネットワーク (Miyagi Environmental Life Out-reach Network 以下“MELON”)は、1992年の「地球サミット」での合意を宮城県内において市民レベルで実践していくことをめざし、それまで宮城の農業・食料・環境に大きな関心をもって活動を推進してきたこんわ会構成団体と、市民、研究者、法律家らによって1993年に環境NGOとして誕生しました。設立以来、MELONは研究者、専門家の指導のもとで地域の水環境問題、森林と食の問題、ごみ問題、酸性雨等の影響調査、自然観察などの調査・研究と自然と環境に関する教育・文化の普及と啓蒙・啓発に取り組んでいます。

米 市場開放絶対阻止の取り組み

1992年

ガットのウルグアイ・ラウンド交渉における米市場開放に対してこんわ会が中心となって反対運動を展開しました。1992年の「米市場開放絶対阻止緊急宮城県集会」では、それぞれの団体の代表者が決意表明をし、多くの新聞でも報道されました。また、「米」「魚」を中心とする日本型食生活の普及を図る運動にもあわせて取り組みました。

朝日新聞 平成4年1月8日



気 持ちを伝えるオリジナルおにぎりセットの販売 2003年~2009年

「地場産品でつくる安全・安心な食とくらし」をテーマに、「米」を中心に「海苔」「梅干」「紫蘇の千枚漬」「竹炭」で構成する「気持ち伝えるおにぎりセット」の開発・販売に取り組みました。

初年の2003年は冷害の影響で当初予定していた米を確保することができないトラブルがありました。用意した100セットを短期間に完売することができました。素材のよさと産地の顔が見える「安全・安心」は高い評価を得ることができたと言えます。その後2009年まで販売を行いました。



▲完成したおにぎりセット

これまでの主な取り組み紹介 その2 2008年

食 料の安全・安心を守る共同宣言 2008年

食問題は、こんわ会に集う消費者・生産者・関係者に大きな課題を与えています。今日、「食料自給率」、「食物残さ」、「世界規模での食料不足」、「フードマイレージ」などをキーワードとする諸課題への取り組みが注目されています。

2008年度は食品の偽装表示や事故米の不正流通などの事件が続発し、食の安全・安心に関する事故・事件が後を絶たちませんでした。こんわ会では「食の安全・安心」に関する取り組みを強化することを確認し、構成団体代表者が一堂に会し「食の安全・安心を守る」ことを基本にした共同宣言を行いました。地場食材を大切に、消費者と生産者が顔の見える関係づくりを進めながら「県産県消運動」「循環型地域社会づくり」などを目指していくことを確認し、構成団体毎に「行動計画」に基づき取り組みを展開しました。

食料の安全・安心を守る 共同宣言

我が国は、国民のライフスタイルが多様化するなかで、食生活においては、利便性や価格が重要な要素となっている。また、市場経済が進むなか食料の6割を海外に依存するところとなり、穀物にいたっては7割にも及び、国際的にみても食料輸入大国となっている。

このように海外へ過度に依存した食生活は、国民が望む食の安全・安心を脅かすものとなり、今回の冷凍輸入食品の薬物中毒事件にいたっては、深刻な健康被害をもたらし、国民に大きな不安を与えた。

また、国際的には世界人口の増加、気象変動、投機マネーなどにより、穀物、水産物の価格高騰が起こり、食料の争奪や生産国による輸出制限が激化している。

「飽食国家」を謳歌してきた我が国にとって、相次ぐ輸入食品の値上げや輸出制限は、海外からの食料を自由に買える時代は終わったと受け止めなければならない。

一方、国内の農林水産業は、大幅な市場開放と価格下落そして燃料・資材価格の急上昇によって危機に瀕しており、さらには、「作り手」の不足により生命産業としての維持が困難となっている。

私たちは、日本の風土のもとで食料を生産し、水・土・空気の自然を再生産する機能を持ち、食文化を培ってきた「農山漁村」という民族的財産を守り、後世に継承していく責任がある。

そのために、宮城県協同組合こんわ会は、消費者と生産者が顔とくらしの見える関係で、地域の農林水産業と関連産業の活性化を図り、食料の安全・安心を守るために共同宣言を行うものである。

1. 食の正しい価値形成に努め、食育の推進やバランスの取れた食生活の普及啓発に取り組む。

私たちは、食の安全・安心を重視し、農林水産物本来の素材と美味しさを追求した「食の正しい価値形成」に努める。

また、食への関心を高め、食を支える国内農林水産業の役割、いのちと健康の糧などに対する理解を深める「食育」の推進と、ごはん・魚介類・野菜などを組み合わせたバランスの取れた食生活の普及啓発に取り組む。

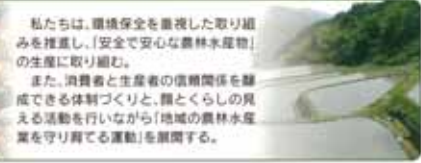


2. 安全で安心な食料生産と地域の農林水産業を守り育てる運動を展開する。



私たちは、環境保全を重視した取り組みを推進し、「安全で安心な農林水産物」の生産に取り組む。

また、消費者と生産者の信頼関係を醸成できる体制づくりと、顔とくらしの見える活動を行いながら「地域の農林水産業を守り育てる運動」を展開する。



3. 県産県消運動と多様な循環型地域づくりを目指す。



私たちは、農業・林業・水産業が果たしている自然環境・水資源のかん養・循環形成など国土保全機能を保持し、地域の伝統と文化を興む「県産県消運動」に取り組む。

また、この運動を通じて、地場農林水産物や地域食料の生産・加工・流通・消費を通じた循環型の地域づくりに取り組み食料自給率の向上を図る。

平成20年4月22日

宮城県協同組合 **共同組合** こんわ会
 宮城県農業協同組合中央会 宮城県森林組合連合会
 宮城県生活協同組合連合会 宮城県専連宮城県
 宮城県漁業協同組合



共同宣言を読み上げる
こんわ会木村前会長▶

これまでの主な取り組み紹介 その3 2004年~2011年

お にぎりフォーラムの開催 2004年~2010年

2004年は国際コメ年でした。こんわ会では記念企画として「おにぎりフォーラム」を実施しました。「おにぎりトークショー」「ミニコンサート」など様々なイベントが行われ、2003年に発売した「気持ち伝えるおにぎりセット」もおおいにPRすることができました。おにぎりフォーラムは7年間に渡り開催され、地元のタレントやプロ野球東北楽天イーグルスの選手をゲストに招くなど、多くの来場者を集め大変な盛り上がりを見せました。



▲フォーラムには多くの人が来場した



楽天の選手とおにぎりを握る子供たち▶

I CA会長ポーリン・グリーン氏来日 2011年

東日本大震災の発生から4か月後、被災地の視察にICA(国際協同組合同盟)のポーリン・グリーン会長が来日しました。グリーン氏は亘理町、山本町、名取市を訪れ、津波で流失したイチゴハウス団地や、壊滅的被害を受けた荒浜漁港などを視察しました。視察後、懇談会の場でグリーン氏は「実際に現地に来てみないとこの状況は分からない、広範囲すぎる。しかし、復興へ向けた力を同時に感じた。世界の協同組合が応援している。協同組合の基本的価値である助け合うことが大切だ」と激励のメッセージを送りました。

被災現場を視察するグリーン氏▶



これまでの主な取り組み紹介 その4 2012年~2015年

I YC実行委員会発足

2012年

2012は国際協同組合年であり、こんわ会としても多くの取り組みを行いました。「2012国際協同組合年(IYC)宮城県実行委員会」を設立し、協同組合の価値や現代社会で果たしている役割等について、宮城県民や仙台市民等に広くPRしました。また、2013年以降も新たに各構成団体からなる「企画会議」を設立し、学習会を開催しました。学習会では全国段階におけるポスト国際協同組合年の取り組みと、協同組合の今後の在り方について学習し、併せて、今後も協同組合間の連携・連絡関係を維持していく事を確認しました。

TPPから食と暮らし・いのちを守る宮城県民集会▶

T PPから食と農・いのちを守る取り組み

2012年~2015年

TPP断固反対に向けた活動をこんわ会とJAグループ宮城が連携して取り組んだ結果、こんわ会構成団体が設立母体となり、県内27団体からなる「TPPから食と暮らし・いのちを守るネットワーク宮城」(略称「反TPPネットワーク宮城」)が設立されました。集会や学習会を開催し、一般消費者にTPPの内容理解と参加反対を呼びかけてきたほか、県選出国會議員への要請などを行いTPP参加断固反対にむけて活動しています。



風の草原リレーマラソンへの参加 2013年~2014年

東日本大震災が発生し、協同組合間の連携により組合員・地元事業者等の復旧・復興等を支援するための県産県消運動として、2013年より開催された「風の草原リレーマラソン」に協賛し、ブース出展によってランナーや観客への物販や構成団体を紹介するパネル展示を行いました。ブースでは各団体の関係商品を販売したり、おにぎりの無料配布を実施しました。また、各団体有志によるこんわ会チームを結成してリレーマラソンに出場し、スポーツを通じた「協同の力」をアピールしました。

完走したマラソン参加者たち▶



協同組合の定義・価値・原則

「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」

(1995年ICA創立100周年記念大会)

定義

協同組合は、共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な組織である。

価値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、そして連帯の価値を基礎とする。それぞれの創設者の伝統を受け継ぎ、協同組合の組合員は、正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とする。

原則

協同組合原則は、協同組合がその価値を実践に移すための指針である。

- <第1原則> 自発的でオープンな組合員制度
- <第2原則> 組合員による民主的運営
- <第3原則> 組合員による財産の形成と管理
- <第4原則> 組合の自治・自立
- <第5原則> 教育・研修と広報活動の促進
- <第6原則> 協同組合間の協同
- <第7原則> 地域社会への配慮

設立25周年記念「宮城県協同組合こんわ会の歩み」

[発行] 2015年7月 発行
宮城県協同組合こんわ会

[事務局] 宮城県農業協同組合中央会 営農農政部内
〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1丁目2番16号
電話 022-264-8245 FAX 022-264-8239



人々が手を取り合い、支え合って、みんなの暮らしを
より良くしていく仕組み、それが「協同組合」です。

宮城県協同組合こんわ会

宮城県農業協同組合中央会

宮城県生活協同組合連合会

宮城県漁業協同組合

宮城県森林組合連合会

日専連宮城県連合会

宮城県協同組合こんわ会は、 協同組合の仲間と連携し、豊かで明るい地域社会づくりを目指します

宮城県農業協同組合中央会／組合員数183,000人 TEL.022-264-8245

宮城県の農業及びJAグループの健全な発展を図ることを目的とし、JAの組織・事業・経営の指導、監査、教育、調査、行政庁への建議(政策に対する意見の提出)などの事業を行っています。

宮城県生活協同組合連合会／組合員数1,077,000人 TEL.022-276-5162

宮城県生協連には、地域生協、医療生協、大学生協、農協、共済生協の16の生協が加盟しています。会員生協と協同で、被災者の支援、消費税、介護保険、消費者問題、憲法問題等、組合員の生活と文化の向上をはかる課題に取り組んでいます。

宮城県漁業協同組合／組合員数9,843人 TEL.0225-21-5711

組合員の漁業生産性の向上とその事業振興により漁家の社会的地位を高めることを目的としており、漁業の発展と地域経済・社会の振興に貢献できるよう事業運営に取り組んでいます。

宮城県森林組合連合会／組合員数22,000人 TEL.022-225-5991

県内16地域の森林組合が行う植栽・間伐・伐採などの事業を、木材の販売や資材の斡旋で補完するとともに、森林組合の運営指導を通じて、森林の適正管理と、賃業と地域の振興に貢献する事業を行っています。

日専連宮城県連合会／組合員数149人 日専連カード会員数約425,000名 TEL.022-266-3541

宮城県内の専門店の日専連信条に基づく“真商道”の実践を通して健全な発展、成長を目指すことを目的とした組織です。人材育成・教育研修、情報提供、福利厚生、商業政策、地域貢献などの事業活動を行っています。